

# 農家の家計構造と家計運営の実態

## 1. 調査のねらい

本県の農家は70%が三世代以上の多世代家族であり、特に若い世代の経済基盤の確立が望まれており、計画性のある家計運営の在り方は、今後の農業経営を考えるうえで重要な問題である。そこで、関係資料並びに個別農家の実態等から、所得に見合った家計の運用及び役割について、二・三の知見が得られたので概要を報告する。

## 2. 調査方法

家計の運営は家族構成や世帯形態（家族周期）、稼得形態によって異なること等から、関係資料の収集と検討並びに代表的な三世代以上の農家6戸（三世代3、四世代3）を選んでその実態を調査した。調査は昭和63年7月から平成2年7月までとし、家計費の記録及び聞き取り等によった。

## 3. 調査結果および考察

- (1) 本県の農家は全国的にみると家族員数が多く、農業従事者及び農外従事者も比較的多い。その結果農家所得は674万円に達しているが、農外所得は80.3%で、所得の殆どを農外に依存している。農家の支出面をみると年毎に緩やかな増加を示しており、全国平均493.4円に対して548.5万円である。1人当たりでは、全国が115.3万円であるのに対して本県は110.6万円であり、差は月額3.9千円である。全国を基準とした場合に、差額が大きく高い費目は家具・家事用品費、教養娯楽費、保健医療費、交通・通信費等であり、大きく低い費目は臨時費（慶弔費、各種交際費を含む）である。これに対して差額が小さい費目は住居費、被服及び履物費、家計光熱・水道料等である。
- (2) 農家世帯の特徴をみるため、勤労者世帯と家計費（消費支出）を対比してみた。世帯員数は勤労者世帯3.71人に対して、農家世帯が1.25人多いため、総額は農家世帯が多くなっている。就業（有業）者1人当たり稼得額では勤労者世帯が多く、可処分所得をみると農家世帯が多いが差は僅かである。家計費（消費支出）は1人当たりでみると、勤労者世帯101.3万円に対して農家世帯は110.6万円であり、農家世帯が9.2万円多く、これは月額7,700円の差である。エンゲル係数は勤労者世帯22.6%に対して農家世帯は21.3%であり、全国比率は低位にあって年毎に緩やかに減少している（表-1）。
- (3) 戸別農家6戸の調査から、収入（農業所得の殆ど）と家族共通家計費は経営主夫婦が管理しており、補助者は世代別に部分家計費を形成している。表-2に果樹専作農家（なし270a、りんご40a）の世代別・費目別家計費の実態例を示した。家族構成は四世代9人で労働は経営主夫婦と後継者夫婦が中心であり、父は農繁期のみ母は自宅周辺の整理等に従事している。なしの収益は経営主が、りんごの収益は後継者が管理しており、なしの収入の一部が後継者に分配されている。即ち管理作業の分担と管理収入の配分が行なわれており、世代別サイフが形成されている。
- (4) 経営主は当世代と親世代及び家族共通家計費を、後継者世代は子供達を含む5人の部分家計

費を管理し支出を担当している。ところで、後継者世代の支出額は全体の30.6%（前年度は29.3%）を占めており、主な費目は飲食費、被服及び履物費、教養娯楽費、雑費等である。後継者世代の飲食費は外食及び子供のおやつ等であり、家具・家事費は別棟起居に伴う調度品の購入等である。交通・通信費は一応共通家計費支出と決めてはいるが、外出時の電話料や乗用車の整備（小物購入）等である。一方、家庭内では生活設計画から共通家計費の後継者世代への部分委譲が話題となっていた。

#### 4. 成果の要約

関係資料並びに個別農家6戸の調査から、農家世帯は勤労者世帯に比べて、生活水準（費用）や家計の安定度（費目構成率）等は優るとも劣らないとみられた。所得に見合った家計の運用は、家族構成や世帯形態並びに稼得形態等によって異なるため、世帯員の役割分担、家族内の合意（共通認識）等が先ず重要である。（担当者 企画経営部 須藤優一・塩谷民一）

表-1 農家世帯と勤労者世帯の生活費比較（昭63）

勤 労 者 世 帯		農 家 世 帯	
世帯人員	3.71人	世帯人員	4.96人
有業人員	1.57	就業者数	2.54
実収入	5,564.5	農家総所得	8,178.4
勤め先収入	5,224.8	農家所得	6,742.4
世帯主	4,537.8	農業所得	1,325.7
妻	480.0		
その他の人	206.9		
事業内職収入	54.7	農外所得	5,416.7
その他の収入	114.1	年金・被増扶助収入	1,436.0
非消費支出	834.6	租税公課諸負担	1,643.7
勤労所得税	226.5	所得税	181.0
社会補償費	347.5	公課諸負担	583.2
消費支出	3,759.7	家計費	5,484.7
可処分所得	4,729.9	可処分所得	6,534.7
黒字	970.2	農家経済余剰	1,050.0
平均消費性向	79.5%	平均消費性向	83.9%
エンゲル係数	22.6%	エンゲル係数	21.3%
有業者1人当たり実収入	3,544.2	就業者1人当たり農家総所得	3,219.8
世帯員1人当たり可処分所得	1,274.9	世帯員1人当たり可処分所得	1,317.5
世帯員1人当たり消費支出	1,013.4	世帯員1人当たり家計費	1,195.8
勤め先収入/実収入	93.9%	農業所得/農家総所得	16.2%

注 1. 単位は千円。  
 2. 勤労者世帯は家計調査年報、農家世帯は農林水産統計年報による。  
 3. 就業者は形態別年度末の自家農業1.09、自営兼業0.07、臨時的賃労働0.12、恒常的賃労働0.64、職員勤務0.62等の合算値2.54人であり、家族農業就業者1.15人（専従者0.65、補助者0.50）ではない。

表-2 C農家の世代別・費目別家計費と構成比

世代名	家計費合計	飲食費	住居費	光熱水道料	家具家事費	被服履物費	保健医療費	交通通信費	教育費	教養娯楽費	雑費	臨時費
実支出	経営主 3,404.6	1,083.0	5.2	9.3	198.9	324.1	329.6	25.1	426.1	57.4	491.5	454.4
後継者	1,502.5	209.5	0	4.4	52.2	317.3	178.2	33.8	87.3	168.1	301.0	150.9
千円	合計 4,907.1	1,292.5	5.2	13.7	251.1	641.4	507.8	58.9	513.4	225.5	792.5	605.3
構成比	経営主 100.0	31.8	0.2	0.3	5.8	9.5	9.7	0.7	12.5	1.7	14.4	13.3
	後継者 100.0	13.9	0.0	0.3	3.5	21.1	11.9	2.2	5.8	11.2	20.0	10.0
%	合計 100.0	26.3	0.1	0.3	5.1	13.1	10.3	1.28	10.5	4.6	16.2	12.3

注. 1. 調査値は平成元年8月から2年7月までの1年間。  
 2. 経営主世代は、共通家計費と世代別家計費（当世代と親世代の4人）の支出。  
 3. 後継者世代は、世代別家計費（当世代と子供の5人）の支出。